

倉敷市の財政

(財政状況の公表)

平成23年度 予算の概要
平成22年度 下半期財政運営状況

平成23年5月31日

倉敷市企画財政局企画財政部財政課

平成23年度当初予算の概要

あらまし

平成23年度当初予算は、景気に一部持ち直しに向けた動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況のなかで、市民の皆様安心して生活していただけるように雇用、子育て、健康などへの取り組みを最優先課題とし、加えて、本市の将来を見据えた魅力あるまちづくりの推進に向けて「安心と魅力 ぐらしきの未来を育む予算」と位置づけ予算編成を行いました。特に、第六次総合計画の初年度として、計画に掲げられた47の施策の中から「中心市街地におけるにぎわいの再生及び都市機能の向上を図る」など10の施策を重点分野に位置づけ、平成23年度に取り組むことが不可欠な事業を選択するとともに、市長公約関連事業や地域経済への波及効果が期待できる都市・生活基盤等整備事業の中から、特に重点的に取り組む事業に対し財源の重点的な配分を行いました。

まず、歳入につきましては、企業業績の回復などに伴い市税収入については、前年度から約24億円の増額を、一方、地方交付税と地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせた額は、9億円の減額を見込んでいます。また、市債については、発行額の抑制に努めることにより、前年度から一般会計で約45億円、全会計では約52億円の減額とし、市債残高についても、一般会計では増加するものの全会計では約7億円、臨時財政対策債を除いた場合では約66億円の減少となります。

次に、歳出につきましては、主なものとして、通院にかかる医療費の無料化を小学校6年生までに拡大する子ども医療費助成費、70歳以上を対象に肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を公費助成する経費、高齢者等給食サービス事業費、老人福祉施設整備費助成事業費、国民健康保険料の料率を据え置くための経費、小学校校舎等新築事業、(仮称)倉敷駅北公園整備・倉敷駅前広場道路、歩道整備・倉敷駅周辺誘導案内施設整備・倉敷駅前東土地区画整理事業などの中心市街地活性化事業費、倉敷国際トライアスロン大会実施事業費、環境監視センター移転事業費、太陽光発電システム・電気自動車・急速充電器購入費補助金、学校問題支援プロジェクト事業費、学校・園生活支援員配置事業費、学力向上支援事業費、小・中学校校舎耐震化事業費、農作物鳥獣害防止事業費、耕作放棄地対策事業費などのほか、玉島市民交流センター整備事業費などの都市再生整備計画事業費、また、高梁川新架橋建設事業費、消防救急デジタル無線整備事業費などの合併特例債事業費を計上しております。

なお、建設事業費については、市民生活に密着した社会資本整備の推進とともに地域経済の下支えを図るため、下水道事業費について前年度並の額(80億円)を確保し、また、一般会計では約198億円とし、前年度と比較すると約27億円の減額となりますが、一昨年度と比較すると約27億円の増額となっております。

また、雇用対策として国の緊急雇用創出事業交付金などを活用した事業については、前年度を約5億円上回る約10億円を計上し、323名の雇用を見込んでおります。

さらに、国の交付金を活用して平成22年度2月補正で積み立てた基金を活用し、DV対策や自殺予防といった弱い立場にある方々を支援するための経費を計上しています。

これら経費の財源を捻出するため、職員数の削減などによる人件費の縮減や事務事業の見直しに取り組みましたが、生活保護費、障がい者自立支援関係給付費などの扶助費が増加することなどにより、大幅な財源不足となり、財政調整基金を昨年度より約2億円多い約30億円取り崩すなど大変厳しい予算編成となりました。

こうした社会保障関係経費の中でも特に、平成23年度から3歳未満の子どもに対する月額7千円の追加支給や前年度が6月実施に伴い10か月分であったものが12か月分となる見込みとなっている子ども手当費の増加(約29億円)や、受給者数の増加に伴う生活保護費の増加(約22億円)など扶助費が約62億円増加したことにより、一般会計の当初予算額は1,679億4,700余万円となり、前年度と比較すると45億8,900余万円、率にして2.8%の増加となり、当初予算としては過去最大の予算規模となっております。

本市の財政は、引き続き厳しい状況が見込まれます。今後におきましても、この度策定した「行財政改革プラン2011」の着実な推進を図るなど、「無駄を省く」「投資対効果を考える」ことを念頭に、市民サービスを効果的・効率的に行うため事務事業の選別化・重点化に積極的に取り組み、財政の健全化に努めてまいります。

各会計別当初予算の内訳

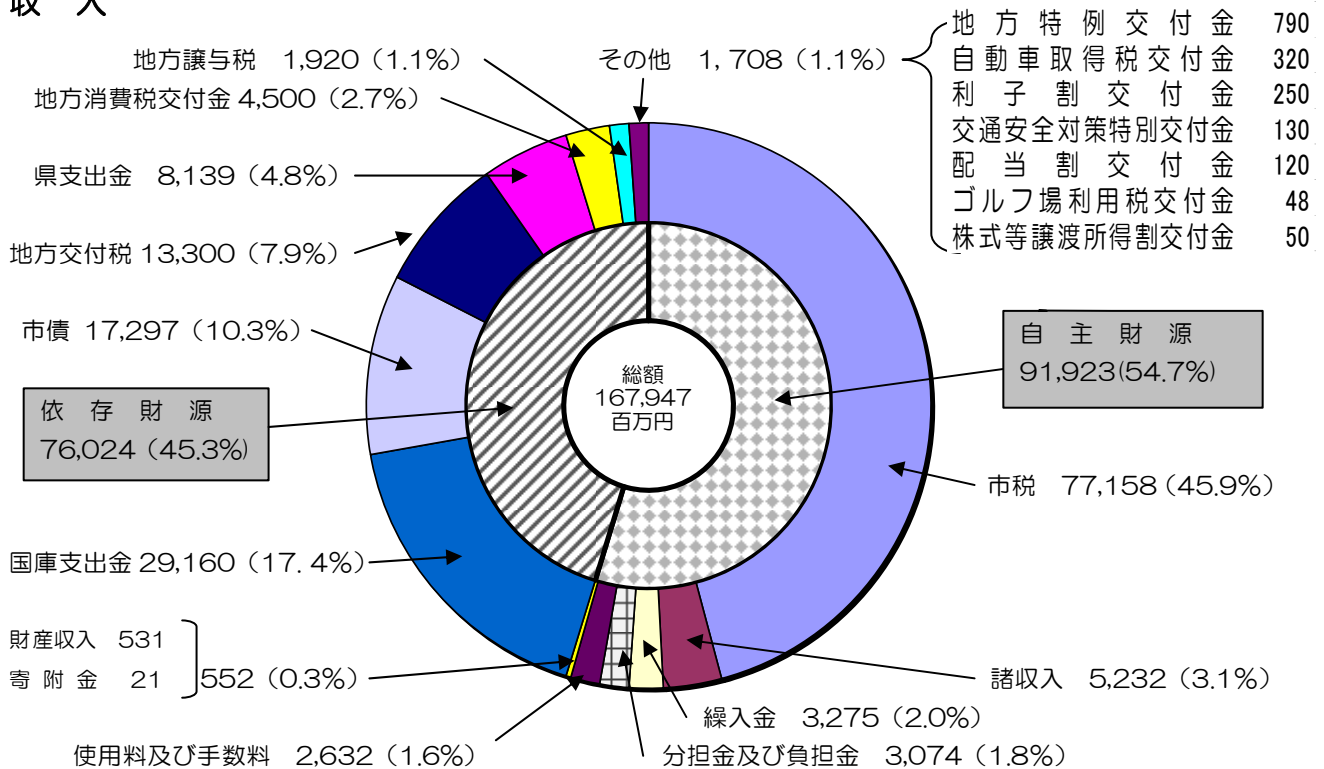
(単位 千円)

区 分		23年度 A	22年度 B	比較 (A-B) C	増減率 C/B
一 般 会 計		167,947,102	163,357,804	4,589,298	2.8 %
特 別 会 計	下 水 道 事 業	27,516,090	28,115,332	△ 599,242	△ 2.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	46,937,118	45,334,374	1,602,744	3.5
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,151,827	1,141,840	9,987	0.9
	老 人 保 健 医 療 事 業		19,753	△ 19,753	皆 減
	企 業 団 地 造 成 事 業	6,344	6,466	△ 122	△ 1.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	99,376	99,116	260	0.3
	介 護 保 険 事 業	31,067,393	30,041,589	1,025,804	3.4
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	71,500	89,500	△ 18,000	△ 20.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,560,702	4,744,081	△ 183,379	△ 3.9
	小 計	111,410,350	109,592,051	1,818,299	1.7
財 産 区 会 計		85,723	81,806	3,917	4.8
企 業 会 計	水 道 事 業	12,714,337	12,388,505	325,832	2.6
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	34,087,475	29,875,966	4,211,509	14.1
	児 島 市 民 病 院 事 業	2,390,199	2,289,171	101,028	4.4
	小 計	49,192,011	44,553,642	4,638,369	10.4
合 計		328,635,186	317,585,303	11,049,883	3.5

- ◆ 一般会計 … 市が行う仕事の中心となる部分の会計
- ◆ 特別会計 … 特定の事業を行うとき、特定の収入を特定の支出に充て、一般会計と区別している会計
- ◆ 企業会計 … その事業によって得られる収入で支出を賄う、独立採算の会計

一般会計予算の内訳

収入



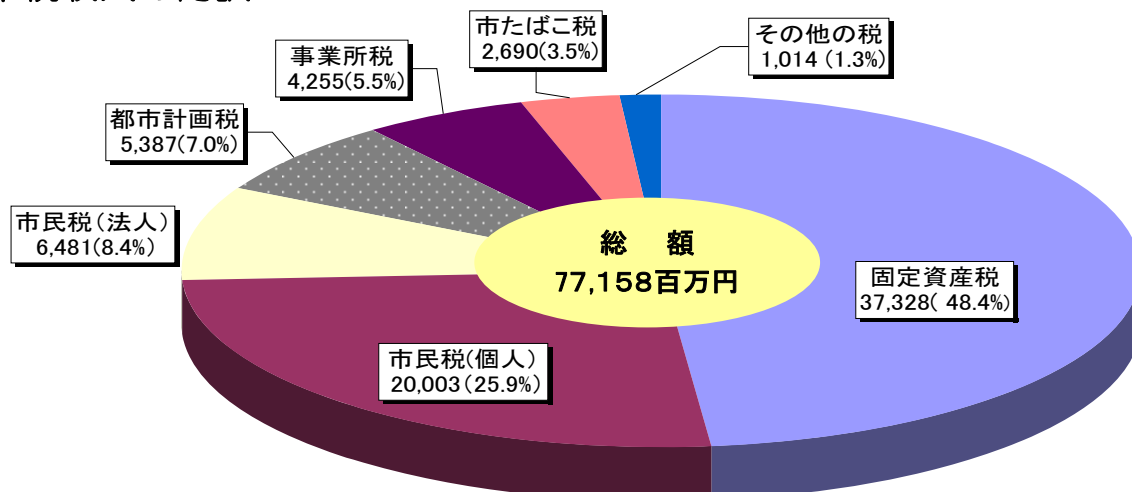
- ・市税……収入の中心となるもので、市民税（個人，法人），固定資産税，都市計画税などです。
- ・諸収入……預金利子，貸付金元利収入，収益事業収入などです。
- ・市債……学校，公園，道路など公共施設の整備に活用します。国や銀行などから借り入れるもので，市民が将来にわたり公平に負担をする趣旨のものですが，慎重な取り扱いが必要です。

■ 予算額(収入)の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市税	83,520	84,855	79,560	74,793	77,158
分担金及び負担金	2,802	2,870	2,882	2,958	3,074
使用料及び手数料	2,932	2,960	2,825	2,639	2,632
財産収入・寄附金	460	827	477	964	552
繰入金	6,396	31	2,169	2,887	3,275
諸収入	14,527	9,877	5,532	5,353	5,232
計	110,637	101,420	93,445	89,594	91,923
地方消費税交付金	4,350	4,150	4,500	4,100	4,500
地方交付税	4,200	5,500	9,800	11,900	13,300
国庫支出金	15,125	14,680	16,371	24,850	29,160
県支出金	5,736	5,907	5,811	7,098	8,139
市債	13,206	6,263	13,798	21,818	17,297
地方譲与税	2,290	2,320	2,190	1,990	1,920
その他	2,695	2,838	2,532	2,008	1,708
計	47,602	41,658	55,002	73,764	76,024
合計	158,239	143,078	148,447	163,358	167,947

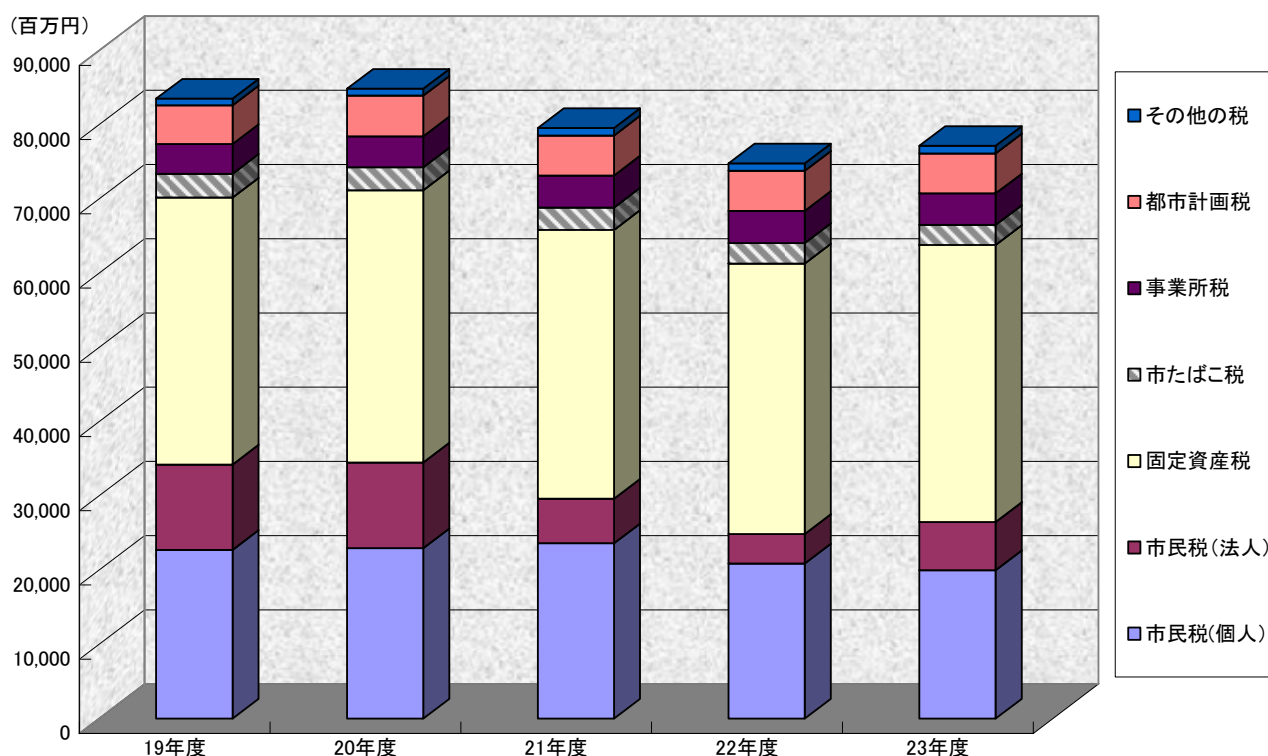
■ 市税収入の内訳



■ 市税収入の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

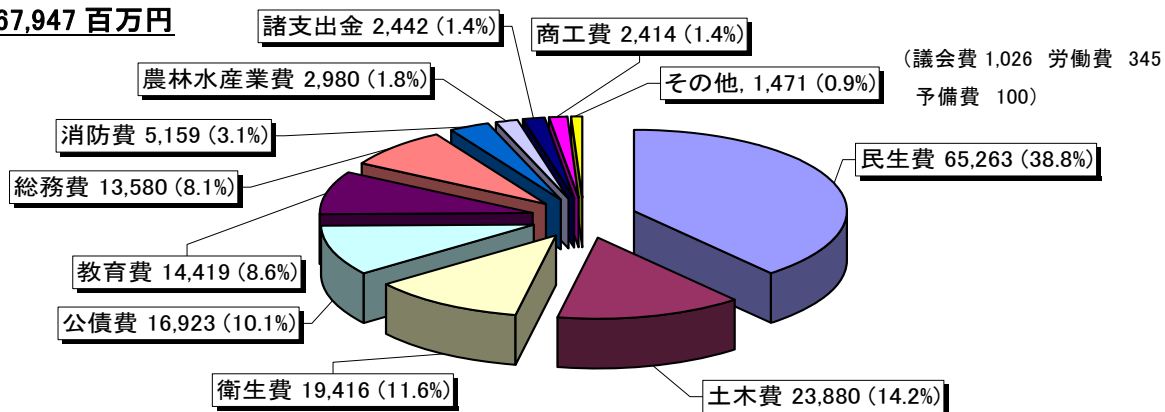
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市民税(個人)	22,733	22,969	23,619	20,906	20,003
市民税(法人)	11,494	11,531	6,002	3,969	6,481
固定資産税	35,973	36,688	36,208	36,438	37,328
市たばこ税	3,216	3,078	3,026	2,760	2,690
事業所税	3,987	4,171	4,303	4,330	4,255
都市計画税	5,215	5,489	5,407	5,397	5,387
その他の税	902	929	995	993	1,014
合計	83,520	84,855	79,560	74,793	77,158



支 出

目的別内訳

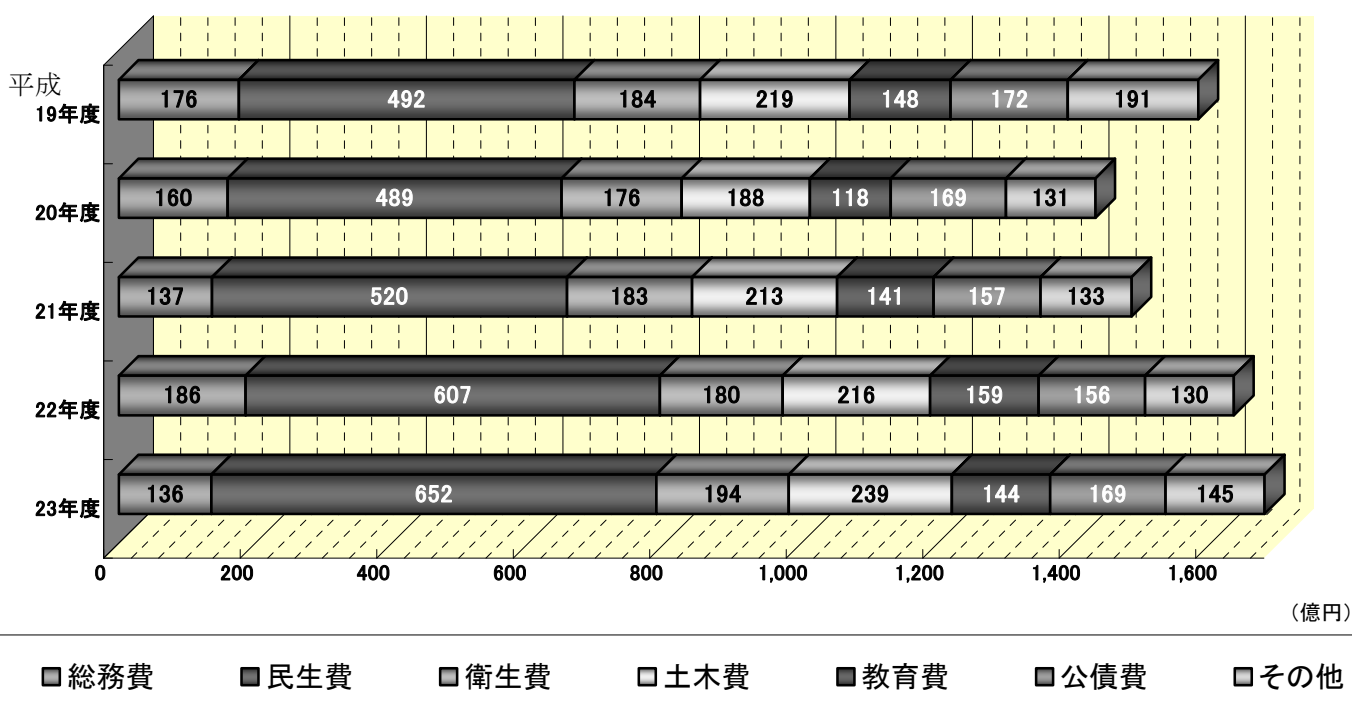
総額 167,947 百万円



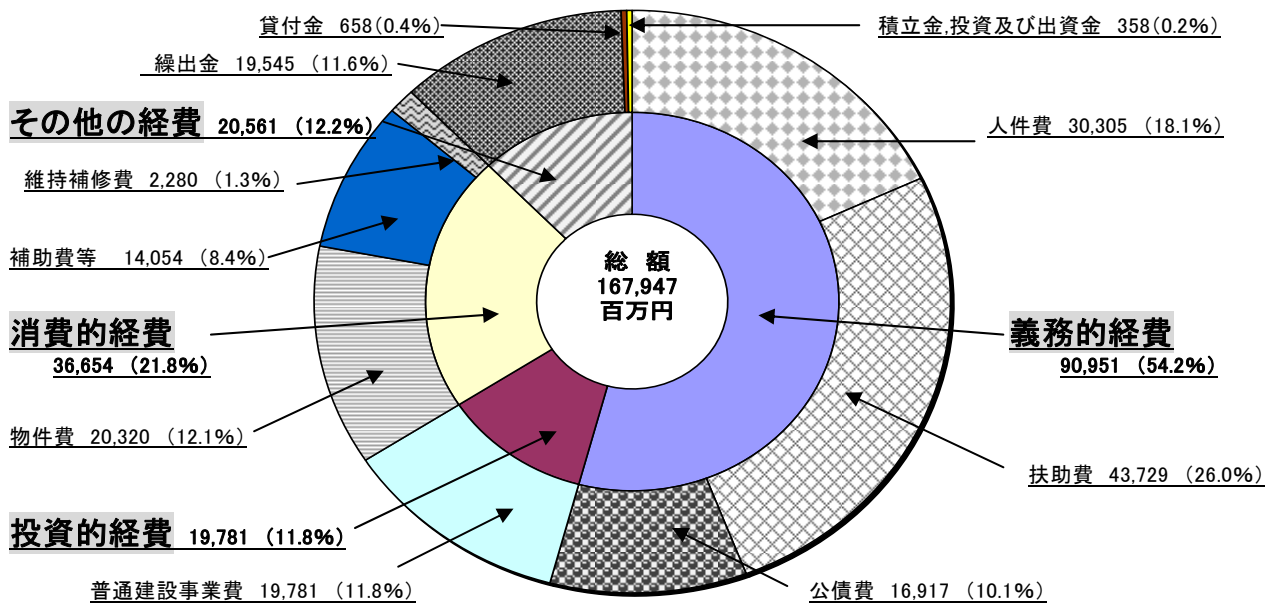
目的別予算額の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総務費	17,599	16,006	13,699	18,601	13,580
民生費	49,178	48,926	52,014	60,643	65,263
衛生費	18,436	17,620	18,246	18,024	19,416
土木費	21,906	18,787	21,335	21,588	23,880
教育費	14,781	11,805	14,120	15,906	14,419
公債費	17,229	16,890	15,740	15,620	16,923
その他	19,110	13,044	13,293	12,976	14,466
合計	158,239	143,078	148,447	163,358	167,947



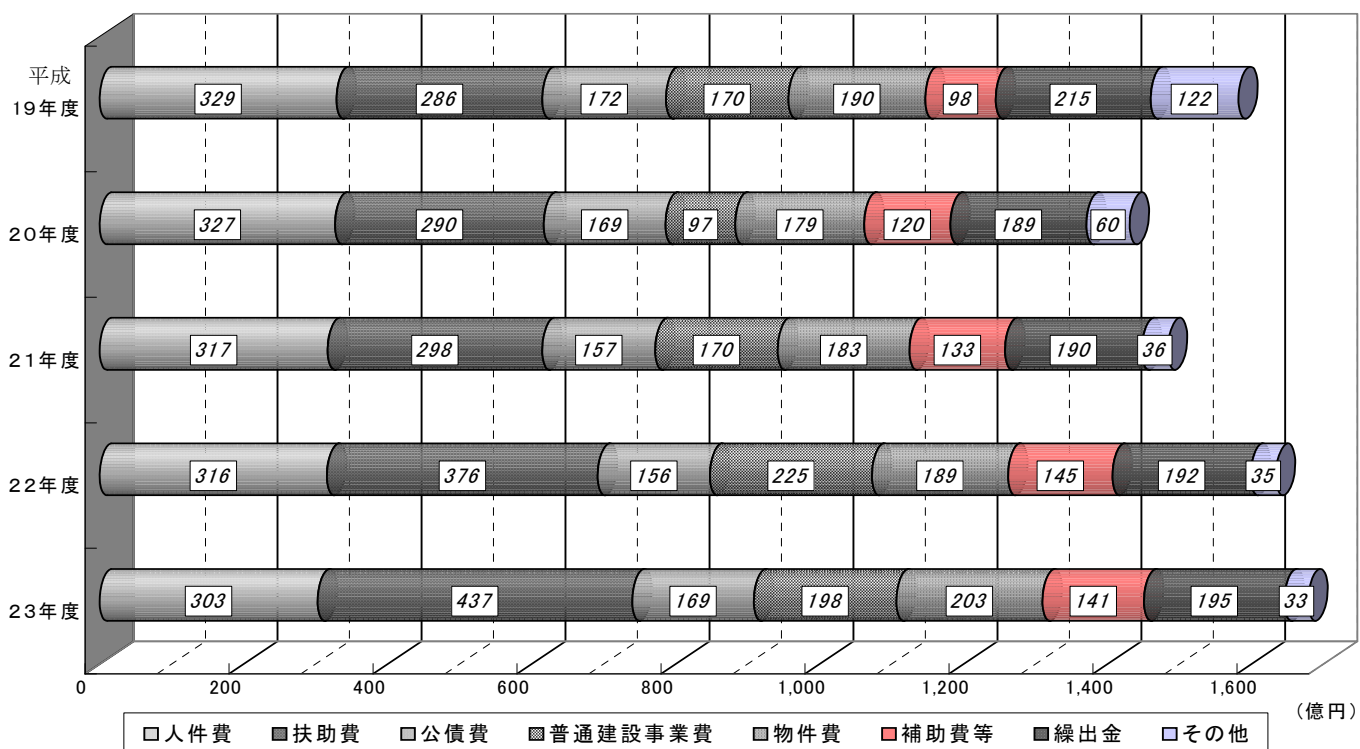
■ 性質別内訳



■ 性質別予算額の推移 (当初予算額)

(単位 百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	32,916	32,659	31,729	31,575	30,305
扶助費	28,614	29,031	29,835	37,573	43,729
公債費	17,223	16,885	15,731	15,612	16,917
普通建設事業費	17,024	9,666	17,037	22,476	19,781
物件費	18,973	17,941	18,255	18,938	20,320
補助費等	9,798	12,015	13,313	14,456	14,054
繰出金	21,513	18,872	19,025	19,250	19,545
その他	12,178	6,009	3,522	3,478	3,296
合計	158,239	143,078	148,447	163,358	167,947



主 な 施 策

(★の事業は新規事業)

○ 一般会計

総 務 費 国際交流や広報、情報化、防災対策、選挙など

・ 広報費（広報くらしき発行経費など）	1 億 2,478 万円
・ 国際交流事業費（私費留学生生活支援事業費など）	3,776 万円
・ 平和推進事業費（「長崎平和大使」実施経費など）	590 万円
・ 市民活動推進費（地域集会所設置費補助金など）	1 億 2,610 万円
・ 市民交流センター整備事業費	16 億 4,348 万円
・ 防災対策費（自主防災組織育成事業費など）	5,477 万円
・ 県議会議員選挙費	8,749 万円

民 生 費 高齢者・障がい者・児童などの福祉、市民文化・スポーツの振興、 人権政策の推進など

・ 社会福祉費	136 億 2,127 万円
◇ 介護保険事業特別会計繰出金	45 億 6,719 万円
◇ 国民健康保険事業特別会計繰出金	34 億 3,106 万円
◇ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	8 億 4,062 万円
◇ 岡山県後期高齢者医療広域連合事業費負担金（療養給付費など）	38 億 3,710 万円
◇ 健康福祉プラザ・身体障がい者デイサービスセンター施設管理運営経費	1 億 1,182 万円
・ 障がい福祉費（施設整備費、施設運営費、支援費など）	63 億 6,099 万円
・ 老人福祉費（施設整備費、施設運営費、生きがい対策費など）	21 億 5,729 万円
◇ 老人福祉施設整備助成事業費	7 億 8,426 万円
・ 児童福祉費（施設整備費、施設運営費、子育て支援費など）	263 億 8,663 万円
◇ 放課後児童クラブ実施事業費	3 億 7,992 万円
◇ 子ども手当（児童手当含む。）給付事業（中学校修了前まで）	116 億 4,641 万円
◇ 児童扶養手当（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）	20 億 3,945 万円
◇ 育児支援家庭訪問事業費（すくすく育児ヘルパー派遣事業費など）	2,700 万円
・ 生活保護費（生活扶助給付事業費など）	130 億 9,405 万円
・ 市民生活費	33 億 6,393 万円
◇ 文化振興財団運営経費（倉敷音楽祭など事業費及び管理費）	2 億 6,544 万円
◇ 倉敷国際トライアスロン大会実施事業費	2,946 万円
◇ 玉島武道館整備事業費	1 億 8,264 万円
◇ コールセンター運営費	6,009 万円
◇ 戸籍住民基本台帳費（戸籍等証明書交付事業費や市民サービスセンター運営費など）	8 億 3,550 万円
◇ 男女共同参画費（男女共同参画推進センター事業費など）	4,204 万円
◇ 交通安全費（カーブミラー整備費、放置自転車対策事業費など）	1 億 4,054 万円

衛 生 費 健康づくり、地球温暖化・環境対策、ごみ処理など

・ 保健所関連経費	46 億 3,266 万円
◇ 保健活動費（地域保健活動経費や未熟児養育医療費など）	2 億 3,863 万円
◇ 感染症対策費（麻しん、風しん等の予防接種などの経費）	16 億 4,240 万円
◇ 緊急医療対策費（在宅当番制、病院群輪番制、休日夜間急患センター運営経費など）	1 億 8,206 万円
◇ 妊婦乳児健康診査事業費	5 億 1,039 万円
◇ 保健事業対策費（健康づくり事業、がん検診などの経費）	11 億 7,924 万円
・ 福祉医療費（子ども・ひとり親家庭等・重度心身障がい者などの医療費）	25 億 8,872 万円
◇ 子ども医療費助成事業費	18 億 9,288 万円

・新エネルギー（太陽光発電）推進事業費	1億	65万円
・電気自動車等購入費補助事業費		1,100万円
★環境監視センター移転拡充事業費	3億	8,889万円
・産業廃棄物対策事業費（不法投棄防止監視パトロールなどの経費）		7,584万円
・ごみ処理施設（PFI）関係経費	20億	1,659万円
・水島清掃工場管理運営委託事業費	6億	7,659万円
・倉敷西部清掃施設組合・総社広域環境施設組合負担金	11億	4,760万円

農林水産業費 農業・漁業などの振興・育成

・農業振興費（農産園芸振興対策費補助金など）	1億	3,847万円
・農業施設新設改良費（農道、水路、ため池等の新設改良事業費など）	6億	9,501万円
・水産業振興費（漁業体験学習事業費、稚魚放流事業費など）		5,491万円

商工費 商工業の育成、観光の振興

・商工業振興費（商工業活性化事業費、企業誘致推進事業費など）	16億	9,794万円
・観光事業費（観光客誘致事業費、観光施設管理費など）	4億	1,945万円

土木費 道路、公園などの整備

・道路新設改良費（高梁川新架橋、柏島道越線など）	30億	9,014万円
・河川新設改良費（河川・排水ポンプ等の改修工事費など）	4億	6,290万円
★倉敷駅前広場道路・歩道整備事業費	1億	1,000万円
・倉敷駅東土地区画整理事業費・倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費	13億	1,767万円
・街路事業費（新田上富井線、西阿知矢柄線）	5億	3,787万円
・下水道事業特別会計繰出金	106億	2,433万円
・公園整備費（倉敷みらい公園、（仮称）玉島みなと公園など）	16億	4,042万円

消防費 消火・救急活動、防災対策

・水島消防署耐震補強・大規模改修事業費	2億	5,662万円
・非常備消防車両購入事業費（消防ポンプ自動車購入費など）		2,833万円
・新設分団消防機庫建設整備事業費		7,893万円

教育費 学校教育や生涯学習など

・教育用コンピュータ整備事業費（教育用コンピュータ借上料など）	1億	8,255万円
・通級指導推進事業費		2,941万円
・学校・園生活支援員配置事業費	1億	2,153万円
・英語教育総合推進事業費（英語講師等40名配置事業費など）	2億	3,411万円
・不登校等対策事業費（スクールカウンセラー配置事業費など）		8,788万円
★学校問題支援プロジェクト事業費		1,006万円
・文化財保護費（伝統的建造物群等保存修理事業費など）	1億	2,130万円
・公民館費（公民館講座実施事業費など）	5億	9,798万円
・小中学校校舎耐震化事業費	17億	3,040万円
・小学校校舎等新築事業費	6億	4,352万円
・中学校武道場整備事業費	1億	5,910万円

平成22年度下半期財政運営の状況

■ 各会計予算の執行状況

(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

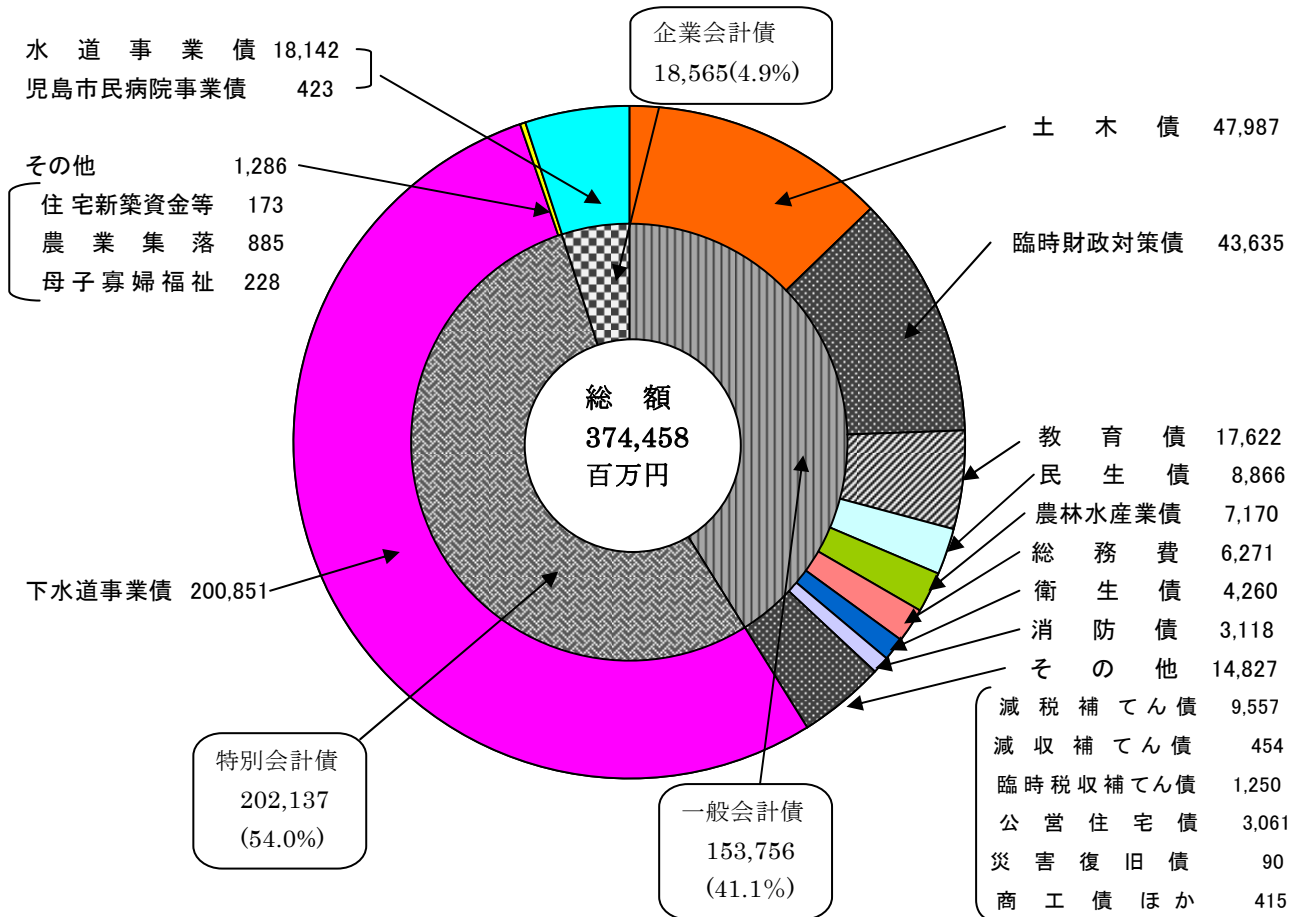
区 分		予算現額	収 入		支 出		
			収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計		180,193	146,970	81.6%	142,311	79.0%	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	30,849	9,184	29.8%	27,406	88.8%	
	国 民 健 康 保 険 事 業	46,164	40,439	87.6%	41,843	90.6%	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	1,145	43	3.8%	1,144	99.9%	
	老 人 保 健 医 療 事 業	97	96	99.0%	32	33.0%	
	企 業 団 地 造 成 事 業	6	6	100.0%	6	100.0%	
	農 業 集 落 排 水 事 業	100	23	23.0%	86	86.0%	
	介 護 保 険 事 業	29,711	24,362	82.0%	27,368	92.1%	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	90	96	106.7%	41	45.6%	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,739	3,286	69.3%	3,940	83.1%	
	計	112,901	77,535	68.7%	101,866	90.2%	
財 産 区 会 計		84	77	91.7%	49	58.3%	
区 分		収 入			支 出		
		予算現額	収入済額	収納率	予算現額	支出済額	支出率
企 業 会 計	水 道 事 業	9,378	8,975	95.7%	12,973	11,191	86.3%
	児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	29,660	27,045	91.2%	30,272	26,844	88.7%
	児 島 市 民 病 院 事 業	2,075	1,847	89.0%	2,172	1,954	90.0%
	計	41,113	37,867	92.1%	45,417	39,989	88.0%

■ 一時借入金の現在高(平成23年3月31日現在)

(単位 百万円)

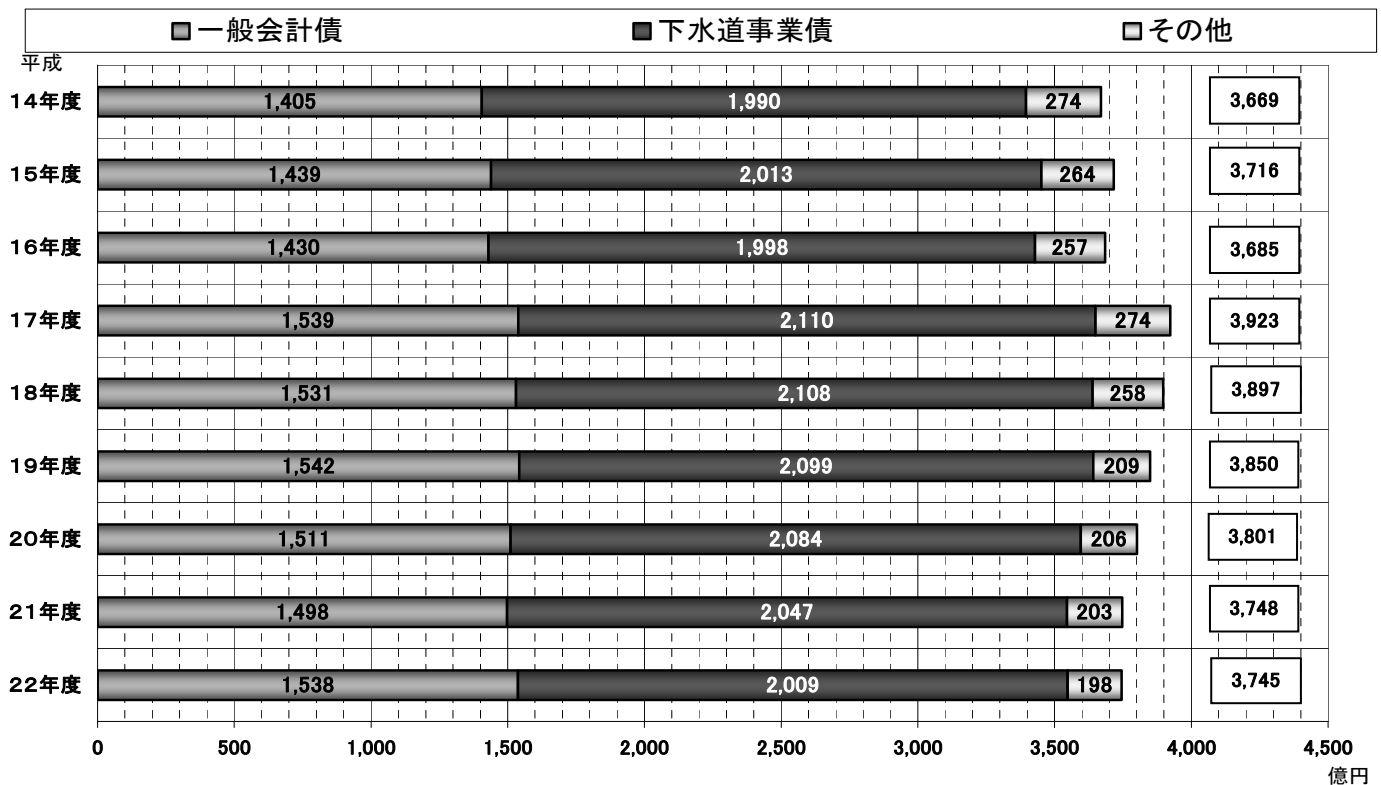
会 計 区 分	予算で定めた限度額	現 在 高
一 般 会 計	30,000	—
水 道 事 業	200	—
児 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	30	—
児 島 市 民 病 院 事 業	50	—

■ 市債の現在高(平成22年度末見込額) (単位 百万円)



■ 市債残高の推移

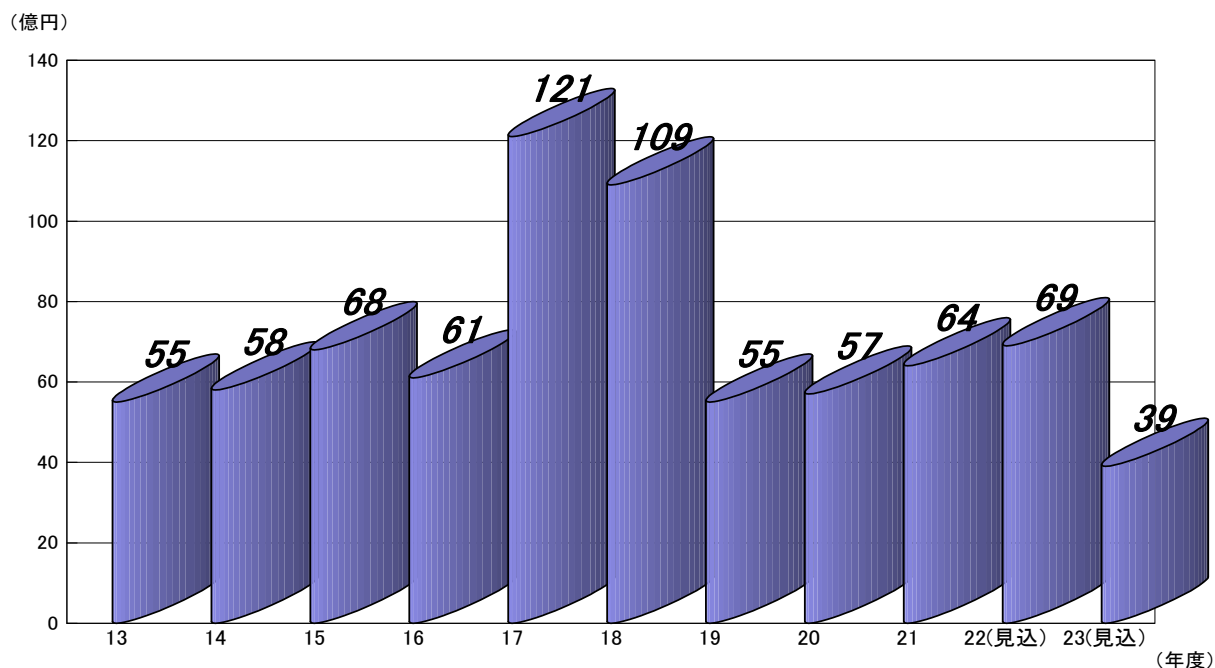
*H14~16年度については旧船穂町, 旧真備町は含んでいません



■ 財政調整基金の状況

* H13～16年度については旧船穂町、旧真備町は含んでいません

年度末残高の推移



家計の貯金に相当する財政調整基金の残高が、平成23年度末では大きく減少する見込です。これは、企業業績の回復などに伴い、市税収入は増額となるものの、地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債は減額が予想され、また市債の発行額の抑制に努めたことにより、歳入が減少となる中で、生活保護費などの扶助費の増加に対応するため、財政調整基金を約30億円取り崩したことによるものです。

■ 主な施設整備等の概況(平成22年度事業)

(単位 百万円)

施設設備名	事業年度	規模等	総事業費	財源内訳		
				国・県補助	市債	市費など
児島市民交流センター整備事業	18～23	鉄筋コンクリート造4階建外 9,099 m ²	1,189 (3,227)	517 (789)	504 (1,802)	168 (636)
玉島市民交流センター及び玉島武道館整備事業	19～23	鉄筋コンクリート造2階建外 7,670 m ²	778 (3,247)	55 (854)	542 (1,753)	181 (640)
真備健康福祉施設建設事業	17～22	鉄骨造平屋建 2,388 m ²	494 (1,144)	0 (0)	422 (1,013)	72 (131)
水島障がい者支援センター施設整備事業	21～22	鉄骨造2階建 1,049 m ²	221 (353)	0 (0)	163 (267)	58 (86)
船穂武道館建設事業	18～22	鉄骨造2階建 1,417 m ²	251 (434)	34 (56)	193 (346)	24 (32)
真備体育館建設事業	18～22	鉄骨造2階建 2,967 m ²	396 (668)	80 (133)	279 (486)	37 (49)
柏島道越線 (玉島阿賀崎～玉島道越地内)	16～26	L=970.0m W=14.0～26.0m	908 (7,885)	499 (3,907)	388 (2,769)	21 (1,209)
高梁川新架橋建設事業 (高砂町中島柳井原線)	17～27	L=1,700.0m W=12.0～33.0m	456 (8,800)	206 (4,007)	229 (4,432)	21 (361)
小・中学校校舎・屋体耐震補強事業	18～25	耐震補強工事262棟	3,499 (15,493)	2,268 (5,194)	1,073 (9,347)	158 (952)

※()は全体事業費